

令和7年(2025年)度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 石黒知美	
健福-44	保健衛生運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。
効果	市民の健康衛生の水準を向上させる。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康づくり計画を推進し、市民の健康寿命の延伸を図った。健康づくり計画の計画期間が令和7年度に終了するのに合わせ、食育推進計画と一体的に策定する準備を行った。
 ・自殺対策基本法に基づき、総合的な自殺対策の展開を図り、保健事業及び健康づくり事業等の中で、自殺に関する基本的な知識や命の大切さについての周知啓発を図った。
 ・かながわ未病改善宣言に基づき、県と協力した未病改善の取組を行った。
 ・骨髄・末梢血管細胞提供者(ドナー)の経済的な負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナーとなった市民及びドナーが勤務する事業所を対象とした助成金について、ドナーに助成を行った。
 ・40歳未満の末期がんの方が住み慣れた自宅で安心して自分らしく過ごせるように、在宅サービス利用料の一部の助成を行った。
 ・がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図るため、補整具(ウィッグ)購入費の助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	健康づくり計画推進事業	健康づくり計画推進委員報酬等	平均余命と65歳からの平均自立期間の差(年)	前年度より短縮 / 前年度より維持又は短縮	6,700 / 6,878	5,383		
02	自殺対策推進事業	自殺対策を推進するための事業に係る報酬、報償費等	ゲートキーパー養成数(人)	163人 / 270人	849 / 1,627	270人 / 406	60.4%	
03	未病対策事業	未病対策事業	未病センターかまぐらの月平均利用者数(人/月)	19.4人 / 40人	1,538 / 2,022	40人 / 705	48.5%	
04	骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業	骨髄・末梢血管細胞提供者助成金	-	- / -	140 / 210	- / 210		
05	在宅ターミナルケア助成事業	若年者の在宅ターミナルケア助成金	-	- / -	19 / 486	- / 486		
06	がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業)	がん患者補整具購入費助成金	-	- / -	2,054 / 3,000	- / 2,700		
07	一般事務経費、その他	-	-	- / -	686 / 642	- / 649		
08	(災害時医療救護体制整備)			/	/	- / 5,117		
09				/	/			
10				/	/			
		財源内訳	国県支出金		436 / 1,039	644		
			地方債		/			
			その他特定財源		/			
			一般財源		11,550 / 13,826	15,012		
			事業費の合計(千円)		11,986 / 14,865	15,656		
			人件費(千円)			23,662 / 25,285		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.5	2.5	3.3	2.8	2.8
会計年度任用職員	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	健康づくり計画推進事業	健康寿命算出や健康づくりに関する意識調査は毎年度行っていないため、その実施にあわせて、指標を設定し分析を行うことを検討する。	ライフステージに応じた健康づくりの取組を提案することで、市民一人ひとりの意識の向上を図る。	対面、ホームページ、SNSなど効果的な周知啓発方法を工夫する必要がある。
02	自殺対策推進事業	実施したゲートキーパー養成講座のほとんどにおいて、想定人数の参加があった。既存の地区組織や民間企業への実施数を増やす余地がある。	自殺対策計画における「いきるための支援」を推進する地域をつくることで、市民一人ひとりの心の健康づくりに関する意識の向上を図る。	個別のアプローチとあわせて、庁内の関係課と連携した事業展開や、庁外の関連団体と協力した取組で事業を拡大していくことが必要である。
03	未病対策事業	新たな利用方法が周知されつつあり、徐々に予約も増えている傾向にある。	自身の健康状態の見える化をすることで、市民一人ひとりの健康づくりの意識の向上を図る。	利用者数を伸ばすため、今後は神奈川県健康支援プログラムなどを利用し、利用者数の増加を目指す。
04	骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業	就業先に同様の制度がない者等、対象者が限定されている。行政が単独でドナーを奨励するものではなく、社会全体でのサポートにつながることを本来の目的であることから、助成者数の増加が事業の効果とは言えないため、指標は設定しない。	骨髄等ドナーの経済的負担を軽減し、移植促進を図ることで、健康長寿社会の構築に寄与すると考えられる。	制度の周知を図ることが必要である。
05	在宅ターミナルケア助成事業	対象者が限定されており、助成者数等を指標にして評価することは、事業の性質に馴染まないため、指標は設定しない。	在宅でターミナル期を過ごす患者の経済的な不安を軽減し、安心して日常生活を送れることに寄与すると考えられる。	制度の周知を図ることが必要である。
06	がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業)	対象者が限定されており、助成者数等を指標にして評価することは、事業の性質に馴染まないため、指標は設定しない。	がんの治療でウィッグが必要となった患者の経済的な負担を軽減し、安心して日常生活を送れることに寄与していると考えられる。	多くの利用に合わせ、効率的な運用を図る必要がある。
07	一般事務経費、その他	市が業務を委託した医師、歯科医師、看護師その他補助者、業務の実施場所に関する事故をカバーする保険等であり、指標にすることは事業の性質に馴染まないため、設定しない。	市が業務を委託している医療業務の補償というかたちで市民が安心して日常生活を送れるよう支えることが、健康長寿社会の構築に寄与すると考えられる。	-
08	(災害時医療救護体制整備)			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>(健康づくり計画)市民の健康増進に大きく寄与する健康づくり計画を推進するため、健康づくり計画推進委員会及び幹事会で計画の進行管理を行いながら、啓発イベントや事業等を継続して行っていく必要がある。令和7年度に計画期間が終了するため、内容に重複する部分が多い食育推進計画と一体的に計画策定を行う。</p> <p>(地域自殺対策)近隣市町や関係機関と連携し、啓発活動に努めている。引き続き、市民一人ひとりの理解を深め、支え合うことのできる地域づくりを目指し、第2期自殺対策計画を推進する。</p> <p>(未病対策事業)未病センターが健康づくりの普及啓発を推進する拠点となるように、県と連携しながら誰もが身近に利用できるような取り組みを行っていく。今後も予算を拡大することなく、民間企業との協力等によりバリエーションに富んだ展開を行う。</p> <p>(骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業・在宅ターミナルケア助成事業・がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業))引き続き、HPや医療機関等で周知を行い、助成を必要とする市民に支援が届くよう努める。</p> <p>(災害対策)災害時の医療救護体制の整備として、医療救護本部の衛星通信環境などを整備する。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ゲートキーパー養成講座等参加者数(年間養成数)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
精神的な健康を保つために自身のセルフケア、身近な人へのサポート等の知識の普及啓発が必要なため。(計画年度:R6~R10)	目標値	250	250	250	270	270	270	
	実績値	378	233	424	169	163		
	達成率	151.2%	93.2%	169.6%	62.6%	60.4%		

指標(単位)	未病センターかまくら月平均利用者数						単位	人/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自らの健康状態に関心を持つ市民の増加に関する指標とするため。	目標値		20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	実績値	16.5	13.8	16.8	18.5	19.4		
	達成率		69.0%	42.0%	46.3%	48.5%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自殺死亡率(人口10万人対) 厚労省「自殺の統計:地域における自殺の基礎資料(R6データ神奈川県精神保健福祉センター資料)						
団体名	鎌倉市	小田原市	大和市	茅ヶ崎市	海老名市	三浦市	
他市実績	10.25	16.57	12.24	15.34	10.03	17.25	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	(自殺対策)自殺死亡率は近隣他市と比べて低い。自殺死亡率の低下が単純に自殺対策の向上につながるものではないが、今後、鎌倉市自殺対策計画に基づく自殺予防対策を推進していく中で、効果を見るための指標のひとつとして自殺死亡率の推移を確認していく。
----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------